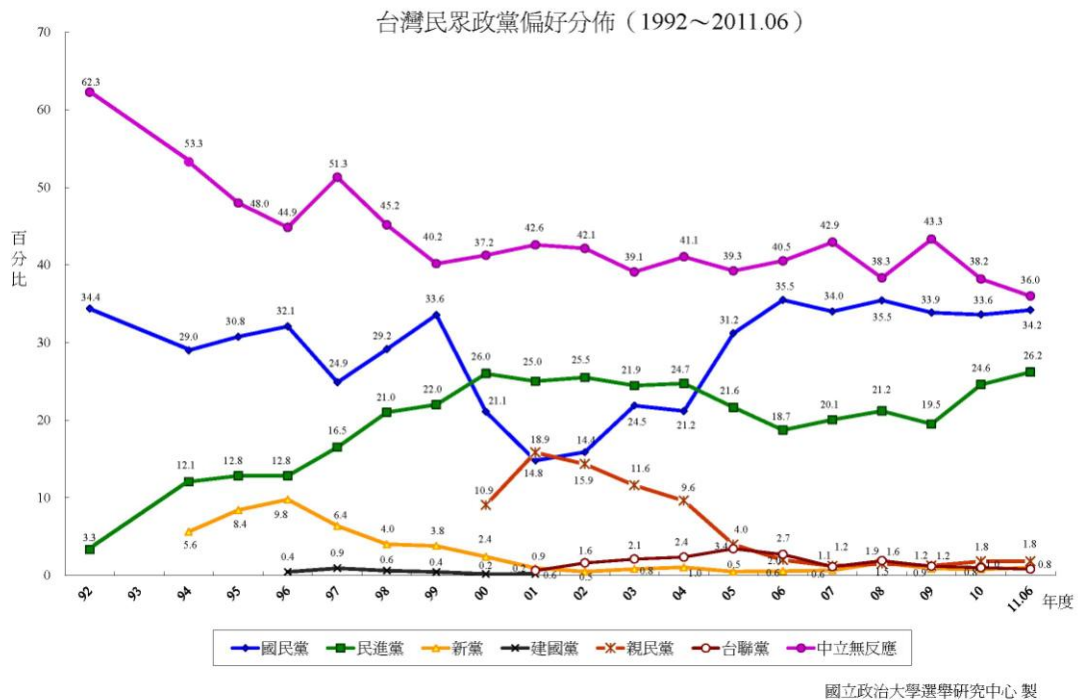


(一)支持基盤の拡大こそが進む道

多くの有権者の投票傾向は、選挙戦が始まる前から決まっている。有権者の投票傾向を変えるには少なくとも数年の時間が必要で、たった数ヶ月の選挙活動において有権者の意向を変えるのはほぼ不可能である。選挙戦の意義は、支持者のサポートに火をつけ、支持者が投票日当日に投票するよう促すことにある。成功する選挙戦術は、自分の支持者の投票意欲を高め、相手の支持者の投票意欲をそぐことであり、そうすれば形勢を逆転することができる。例えば、ある二党に対する支持基盤が 40 : 60 で、双方の支持者の投票率がそれぞれ 80%と 50%であった場合、即ち二党の得票数は 32 : 30 となる。同ケースにおいては、もともとの支持基盤が比較的弱かった党が、支持者の動員に成功し勝利を収めたと言える。しかし、選挙活動に頼って支持基盤の劣勢を挽回しようとするのは、うまくいく可能性もあるが、必ずしも成功するとは限らない。これは、普段勉強しないのに、試験前日に一夜漬けをするようなもので、うまくいったとしても単に運がよかったに過ぎない。つまり、日ごろから支持基盤拡大に努めるに勝るものはないといえる。基本的な支持基盤が相手より強ければ、選挙に苦しまなくてよく、毎回の選挙戦で自分の支持者を駆り立てなくてすむのである。

そこで、現在の民進党の支持基盤はどれほどのものであるか、ここ数年の変化・趨勢はどうであるか、政党帰属意識 (party identification) の測量から、その答えを探ることとする。国立政治大学選挙研究センターは 1992 年から、台湾の有権者の政党帰属意識について長期的な追跡調査を行っている。同調査のサンプル数は、年平均 1 万人超で、信頼性は非常に高い。政党帰属意識の測量は二つの質問の組み合わせからなり、まず、調査対象者は「国民党、民進党、新党、親民党、台聯党の五つの党のうち、あなたはどの党を支持しますか」と問われる。調査対象者が、どの党を支持するか明確に答えられない場合、さらに、「国民党、民進党、新党、親民党、台聯党の五つの党のうち、どの党に比較的近いですか。或いはいずれにも当てはまりませんか」と問われる。この二つの質問に基づき、有権者の政党帰属意識が、国民党、民進党、新党、親民党、台聯党、中立及びその他の政党のいずれにあるか分類することができる。



資料出所：国立政治大学選挙研究センター 主要な政治的態度の分布趨勢図

図1 台湾の有権者の政党帰属意識の変遷

図1は、1992年以降の台湾の有権者の政党帰属意識の変遷を示したものである。このうち、「中立・無反応」の有権者は必ずしも政党帰属意識がないというわけではなく、「聞き出せなかった」ケースも含まれる。台湾では、民主化されてからまだ十分な時間が経っていないため、依然として多くの有権者は自身の政党帰属意識を明かしたがない。こうした現象は、2000年以前は特に顕著であった。1992～2000年において、民進黨に政党帰属意識を持つ有権者の割合が23%に増加したのに伴い、中立・無反応の割合は22%に減少しており、ここから2000年以前には民進黨に帰属意識を持つ有権者が「中立・無反応」に分類されていたことが分かる。

2000年から2004年、グリーン陣営（民進黨、台聯党）に政党帰属意識を持つ有権者の割合は26～27%を安定的に維持していたが、2005年以降は下降し始め、2006年から2009年においては、わずか21%前後となっている。2010年以降には徐々に回復し、現在では2000年から2004年の水準を取り戻した。一方、この10年間に於いて、ブルー陣営（国民党、新党、親民党）に政党帰属意識を持つ有権者の割合は34%前後を安定して維持している。ここから、政党帰属意識の変化スピードの遅さを説明することができ、10年が経過したにもかかわらず、二大陣営の支持基盤は再びスタート地点に戻ったことが分かる。双方の支

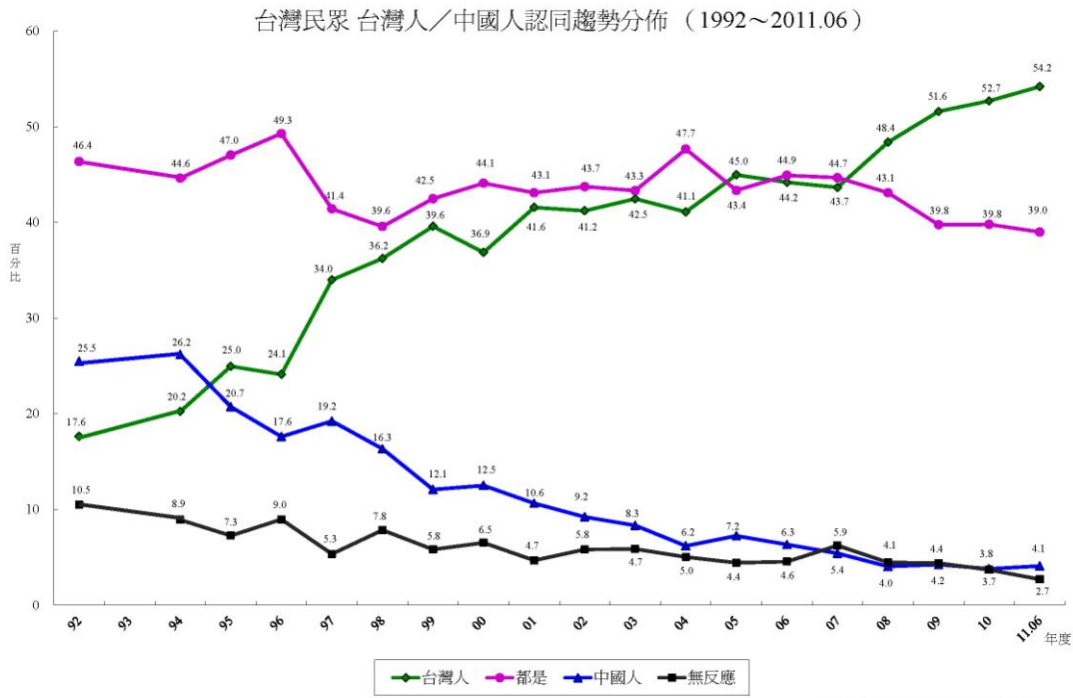
持者の得票率が同じである場合、最終的な開票結果は 44 : 56 前後となる。ここから、民進党への支持基盤がブルー陣営への支持基盤に僅差まで迫り、また、ブルー陣営の支持者が政治成果に不満で投票に行かない場合、形勢逆転のチャンスが生れる。民進党の喫緊の課題は、2012 年の選挙をしっかりと戦うことであるが、長期的には支持基盤拡大の方法を模索することである。

(二) 台湾人アイデンティティに依存しては勝てない

なぜこの 10 年間、民進党に政党帰属意識を持つ有権者の割合が伸び悩んでいるのだろうか。周知の通り、民進党に政党帰属意識を持つ有権者の大多数はみな、台湾アイデンティティを持つ者である。それでは、この 10 年間に台湾アイデンティティを持つ者の割合が増加しなかったというのだろうか。国立政治大学選挙研究センターは、1992 年より、台湾の有権者の国家アイデンティティについて長期的な追跡調査を行っている。同調査のアンケートでは、「我々の社会においては、自分は「台湾人」であると言う人もいれば、「中国人」であると言う人もおり、またどちらでもあると言う人もいる。あなたは、自分は「台湾人」であると思いますか、「中国人」であると思いますか、或いは「台湾人でもあり、中国人でもある」と思いますか」と問われ、調査対象者の回答によって、その国家アイデンティティは、「台湾人」、「中国人」、「台湾人でもあり、中国人でもある」、「無反応」に分類される。

図 2 は 1992 年以降の台湾の有権者の国家アイデンティティの変遷の趨勢を示したものである。ここから、台湾人アイデンティティの割合は年々増加し、中国人アイデンティティの割合は減少していることが分かる。とりわけ、1996 年の台湾海峡ミサイル危機は台湾人アイデンティティの増加を促した第一波となった。台湾人アイデンティティの割合増加の第二波は、なんと 2008 年に馬英九が総統に就任して以降である。皮肉なことに、台湾人アイデンティティの増加に対する貢献は、8 年間政権を担った民進党よりも馬英九のほうが大きかった。ここから、台湾人アイデンティティの拡大は「反作用」の刺激に起因していることが分かる。2008 年以後、台湾人アイデンティティの割合は、初めて「台湾人でもあり、中国人でもある」の割合を越え、現在、既に 54% と過去最高を記録している。

台湾人アイデンティティの割合が持続的に増加しているにもかかわらず、なぜ民進党に政治帰属意識を持つ有権者の割合が同じように増加しないのであろうか。これはつまり二大陣営に対する支持が必ずしも国家アイデンティティと一致していないことを説明している。実際、台湾人アイデンティティの持ち主であっても、様々な要因によって、民進党を支持しない者もいる。民進党は台湾人アイデンティティを持続的に推進しつつも、どうして台湾人アイデンティティを持つ全ての有権者から支持を得られないのか、その原因を探るべきである。台湾人アイデンティティに頼るだけでは、やはり勝利を収めることはできないだろう。



資料出所：国立政治大学選挙研究センター 主要な政治的態度の分布趨勢図

図2 台湾の有権者の国家アイデンティティの変遷

(三) 支持基盤拡大への貢献は低い十年政綱

先般、民進党は十年政綱を打ち出したが、自身を左派政党と位置づけ、労働者・農民及び社会的弱者のケアに力を入れようとしているように見受けられる。こうした理想を持つことは当然よいことであるが、民進党がケアしたいと考えている労働者・農民は元々民進党の支持者であり、人口も減少していることから、支持基盤の拡大には大した支えにならないだろう。

図3は1990年以降の、台湾の各産業における労働者数を示したものである。農業・漁業従事者の割合は13%から5%へと持続的に減少し続け、このほか、労働者の割合も41%から31%へと大幅に減少している。逆に、年々増加しているのは専門職や技術者で、前者は5%から9%へ、後者は更に12%から21%へと大幅に増加した。ここから、予見可能な将来においては、上述の趨勢が持続されていくものと推測できる。

注目に値するのは、徐々に減少している農民や労働者から高い支持を得ているにもかかわらず、増加傾向にある専門職や技術者からの支持が比較的低いことである。2004年に実

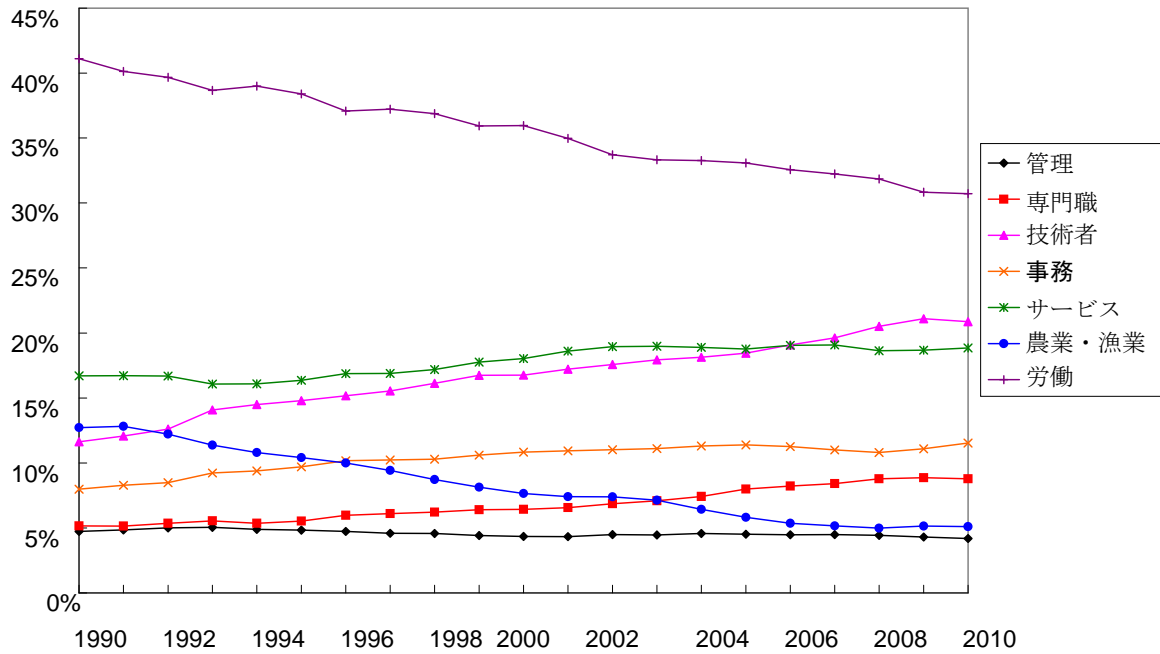
施された「台湾社会変遷基本調査」¹と「台湾の選挙及び民主化調査」²、によると、民進党が最も高い支持を獲得していたときでも、民進党に投票した専門職、技術者の有権者は四割に満たなかった。逆に、民進党に投票した労働者の割合は五割を超え、農民では六割を超えている。(図 4)。この他、2008 年の「台湾の選挙及び民主化調査」³によると、民進党に投票した専門職、技術者の割合は農民や労働者の割合を大きく下回っている(図 5)。

農民・労働者の数が年々減少し、専門職・技術者の数が増加している以上、民進党が前者にのみ重きを置くのであれば、その支持基盤はますます小さくなるだろう。十年政綱には、かつてイギリス労働党がとった効果的な手法も盛り込まれており、民進党はイギリス労働党の歴史を鏡とすることができる。イギリス労働党は元々、労働者階級や労働組合の代言人であったが、1980 年代以来、イギリスがポスト工業社会へと転換し、労働者階級の人口が減少し続けたため、労働組合の勢いも徐々に衰退した。そのため、労働党の支持基盤も縮小し、18 年間もの長きに渡り野党となった。トニー・ブレアが労働党党首になってから、党の位置づけの調整や中産階級の支持の獲得に乗り出した。ブレアは、イギリスは既に 2/3 の有産階級、1/3 の無産階級によって構成される社会となり、労働党は 1/3 の有権者のために政権獲得のチャンス逃すべきではないと考えた。そこで、新しい労働党は、自由化・私有化政策に抵抗しないものの、保守党よりもより公平さを追及することを強調し、この訴えが功を奏した結果、ついに 1997 年に政権の座に返り咲いた。同様に、民進党も労働者や農民・社会的弱者ばかりサポートするのではなく、専門職や技術者へも働きかけていくべきである。民進党にはその能力が十分にあるだろう。

1 満 18 歳以上の国民に対し、層化無作為抽出法を用い、2004 年 7-9 月に訪問調査を実施。成功サンプル数は 1781 人で、加権処理を行い、サンプルの代表性を確保した。本文における民進党投票者の割合には、無投票者や回答拒否者は含まれず、有効サンプル数 1500 人。

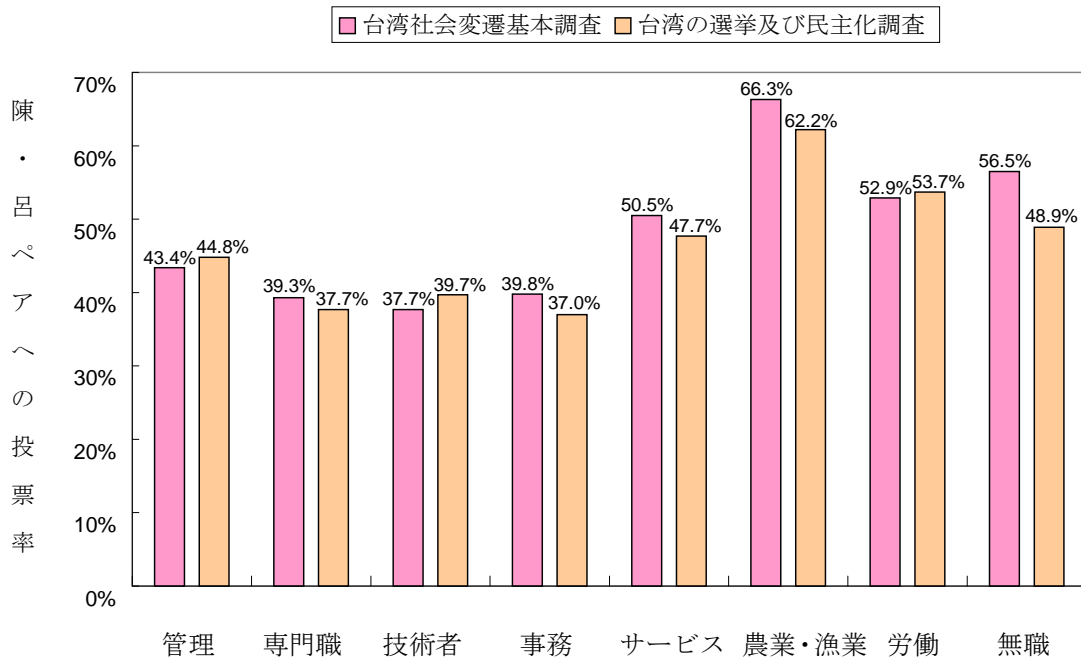
2 満 20 歳以上の国民に対し、層化無作為抽出法を用い、2004 年 6-9 月に訪問調査を実施。成功サンプル数は 1823 人で、加権処理を行い、サンプルの代表性を確保した。本文における民進党投票者の割合には、回答拒否者は含まれず、有効サンプル数 1538 人。

3 満 20 歳以上の国民に対し、層化無作為抽出法を用い、2008 年 6-8 月に訪問調査を実施。成功サンプル数は 1905 人で、加権処理を行い、サンプルの代表性を確保した。本文において謝・蘇ペア投票者の割合には、回答拒否者は含まれず、有効サンプル数 1690 人。



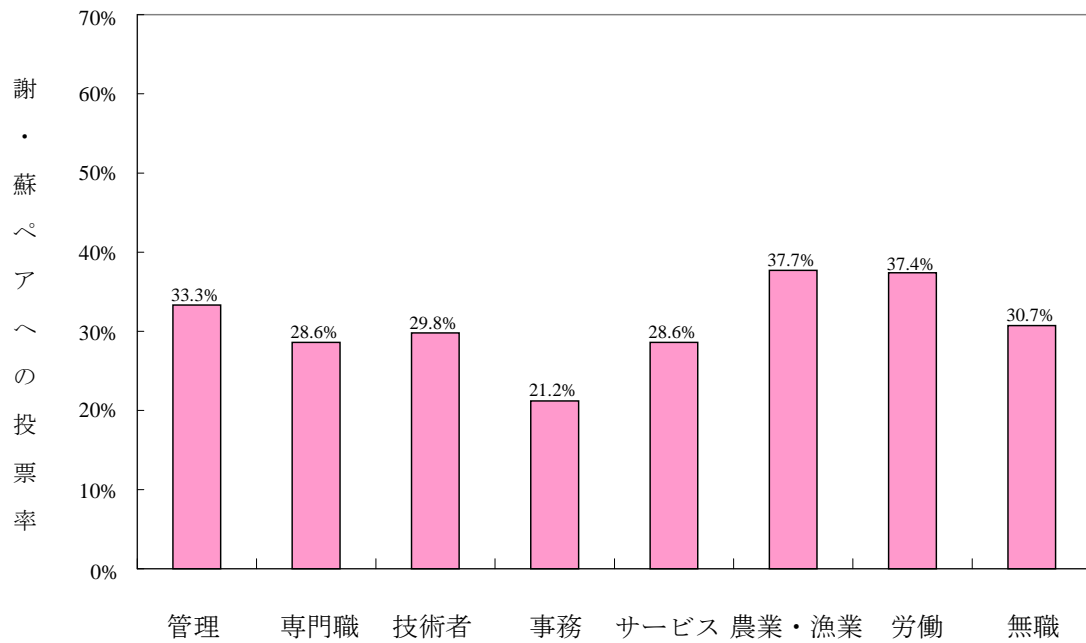
資料出所：主計処

図3 ここ20年における職業別就業者比率



資料出所：台湾社会変遷基本調査第四期第五回公民権組、台湾の選挙及び民主化調査 2004P

図4 2004年総統選挙における職業別の民進党投票者率



資料出所：台湾の選挙及び民主化調査 2008P

図 5 2008 年総統選挙における職業別の民進党投票者率